ベネズエラ情勢（内政・外交：令和８年９月）

１ 内政

（１）与野党間交渉に係る動き

ア　１日、当国人権 NGO「Clippve」は、恣意的拘束者が自由を取り戻すため、与野党間交渉の両代表団が同 NGO、（恣意的拘束の）被害者及びその家族と会合を行うよう要求する声明を発出した。３日、フィゲラ２０１５年選出国会（注：所謂野党側国会）議長は、「会合に向けて注力する。すべての恣意的拘束者の解放に向け、緊急かつ公正で必要な手段を模索し続ける連帯と決意を表明する」と発信した。

イ　１３日、２０１５年選出国会の与野党間交渉代表団が当地に到着、フィゲラ同国会議長は、記者団に対し、最高裁判所（TSJ）の刷新、政治的・市民的権利の保障並びに表現の自由について取り組む旨発言した。

ウ　１７日付報道によると、TSJ 判事の刷新の加速並びに市民の権利及び政治的権利の保障について扱うとされる第２回与野党間交渉が開始した。

エ　２５日、ロドリゲス国会議長及びフィゲラ２０１５年選出国会議長は、第２回与野党間交渉の成果として、一部のウェブサイトのアクセス規制の解除及び TSJ 判事選定プロセスの進展、特に同判事の候補者資格及び要件審査委員会の設置に係る共同声明を発出した。

（２）TSJ 基本法の改正

ア　１日、国会は、８月の与野党間交渉で合意された内容に基づき、TSJ 基本法の部分改正案を可決し、同日、２０１５年選出国会は、これを評価する声明を発出した。

イ　１８日、フィゲラ２０１５年選出国会議長は、SNS を通じて、改正 TSJ 基本法が官報に掲載されたこと及び TSJ 全裁判官の指名手続きが正式に開始される旨発表した。

ウ　２９日、TSJ 判事等選定のための司法選定委員会の国会議員側のメンバー（予備委員会）が発表され、２日、司法選定委員会の市民社会側メンバーの公募が開始された。

（３）インターネットメディア等に対するアクセス規制の一部解除

ア　１６日、「民主的共存と平和のための委員会」は、ロドリゲス大統領代行に対し、インターネットメディアに対するドメイン規制を解除し、表現の自由を促進する措置を提言したとの声明を発出、同日、国家電気通信審議会（CONATEL）は、インターネットメディアへのアクセスが正式に再開された旨の声明を発出した。

イ　１８日、ロドリゲス国会議長及びフィゲラ２０１５年選出国会議長はインターネットメディアに対するドメイン規制の解除を歓迎し、与野党間交渉の枠組みで、表現の自由等に関する協議及び進捗の検証を行う技術部会を発足する旨の共同声明を発表した。

ウ　１８日、セグラ米国務省西半球担当次官補は、SNS を通じて、「何年もの検閲の時代が終わり、ベネズエラで多くのインターネットメディアへのアクセスが再開された。これは、１月３日以降、我々がベネズエラで引き続き進展を遂げているという強い兆候だ」と発信した。

エ　２５日、CONATEL は、ロドリゲス大統領代行の指示により、通信事業者に対し一連のデジタルプラットフォーム及びウェブポータルへのアクセスを可能にするよう要請したとの声明を発出した。

（４）反憎悪法の改正に向けた動き

ア　２９日、国会は、ロドリゲス大統領代行の指示に基づき、反憎悪法改正のための特別委員会を設置した。

イ　２９日、２０１５年選出国会は、SNS を通じて、「同法改正が民主化の目的を果たし、市民の権利及び保障の回復に寄与するよう注視する」との声明を発出した。

ウ　２９日、野党統一プラットフォーム（PUD）、全国報道関係者労働組合（SNTP）、ムリージョ人権 NGO「Provea」代表等は、同法が言論弾圧の手段となってきたと指摘しつつ、その限定的な改正では不十分であるとし、同法の廃止を要求する声明を発出した。

（５）選挙に係る政府高官の発言

ア　２日、ロドリゲス大統領代行は、当国を訪問したライト米エネルギー長官との共同記者会見で選挙日程について問われ、「選挙は間違いなく行われるが、それはベネズエラが準備を整えた時だ。（中略）私が（選挙）日程を決めるわけではない」と発言した。

イ　７日、カベージョ内務司法大臣は、定例記者会見で、選挙の実施に関し、「我々（ベネズエラ統一社会党（PSUV））は常に準備ができている」と発言した。

（６）米国とのエネルギー協定に対する反応

ア　１日、ロドリゲス大統領代行との会合を終えたゴンサレス国防大臣は、大統領府にて、「（８月２８日に発表された米国とのエネルギー協定は）平和を目指す決断であり、従属ではない。我々は完全に同意しており、繁栄を実現するための最高司令官（ロドリゲス大統領代行）のあらゆる決定を支持する」と発言した。

イ　１日、国会は、米国との同エネルギー協定を支持する決議案を可決した。

ウ　３日、野党指導者マチャド氏は、SNS を通じて、米国との同エネルギー協定の範囲、透明性及び合法性が不明確であり、かかる協定には民主的な政府の正統性及び安定性が必要だと主張するビデオメッセージを発信した。

（７）政府高官の交代

１４日、ロドリゲス大統領代行は、コラオ前アジア・中東・オセアニア担当外務・貿易次官をベネズエラ輸出促進庁（VENEXPORTA）長官に、ラミレス前地政学担当炭化水素次官をアジア・中東・オセアニア担当外務・貿易次官に、ペレス元駐ガイアナ・ベネズエラ大使をカリブ担当外務・貿易次官に、アスアヘ前駐タイ・ベネズエラ大使を地政学担当炭化水素次官に、リカウシ前カリブ担当外務・貿易次官を欧州連合ベネズエラ政府代表部大使兼駐ベルギー・ベネズエラ大使（ルクセンブルグ兼轄）にそれぞれ任命すると発表した。

（８）野党側の動き

ア　１４日、中道左派の小規模政党組織により構成され、マチャド氏の大統領選挙への出馬を支持する野党連合「ベネズエラのための同盟（AVE）」が発足した。

イ　２３日付報道は、マチャド氏がこれまでにベネズエラへの帰国を７度試みたものの、いずれも失敗に終わったと報じた。

ウ　２３日、野党統一プラットフォーム（PUD）及びベンテ・ベネズエラ党（注：マチャド氏の政党）は、SNS を通じて、同氏の帰国に対する妨害を懸念し、同氏が帰国する権利を擁護する旨の声明をそれぞれ発出した。

エ　２７日、２０２４年３月から２０２５年５月までアルゼンチン大使公邸で庇護され、その後米国に脱出した５

名のベンテ・ベネズエラ党幹部でマチャド氏側近の一人であるクラウディア・マセロ氏が、ベネズエラに帰国した。同日、マチャド氏は、SNS を通じて同氏の帰国を祝福し、「(野党亡命者) 一人々々の帰国は、すべてのベネズエラ人が祖国で再会するための大きな一歩となる」と発信した。

(9) 市民社会の動き

7日、恣意的拘束者の収容状況及び解放を要求する家族等から成るデモ隊が護民官庁舎前に集結、ゴンサレス護民官はデモ隊からの嘆願書を受け取り、同書類の検討結果に関する情報を近いうちに発表すると発言した。

2 外交

(1) 対米国関係

ア　1日、ライト米エネルギー長官が当国を訪問し、2日にロドリゲス大統領代行と会合を行うとともに、ベネズエラと外国企業の間で結ばれた8つのエネルギー協定の署名式に参加した。

イ　1日、ルビオ米国務長官は、記者会見で、「私としては、(ベネズエラの選挙は) できるだけ早い時期が良い。当然ながらそのための条件が整っていなければならず、そうした条件を整える必要がある」と発言した。

ウ　2日、トランプ米大統領は、ホワイトハウスの記者会見で、米国がベネズエラ政府に選挙日程の策定を要求していないことについて問われ、「彼らはまだ準備ができていないと思う。既知の通り、(ベネズエラの政治的変化) はごく最近起こったことだ」と発言した。

エ　15日付報道によると、米国で起訴中のサーブ元産業・国内生産大臣は、米連邦裁判所にて、マネーロンダリング共謀の罪で自身の有罪を認めつつ、ベネズエラ政府当局者及びその関係者に関する米国の捜査に協力すると合意した。

オ　16日、米国務省は、公式サイトを通じて、ベネズエラを「主要な麻薬中継国ないし違法生産国」としつつ、「ロドリゲス大統領代行の下で講じられた前向きな措置を踏まえ、(同国を) 麻薬密輸対策を明白に怠った国として指定すべきではないと判断した」とする大統領決定を発出した。

カ　22日、パーネル米戦争省報道官は、SNS を通じて、「先週末、ハンセル米戦争省インテリジェンス安全保障担当次官が米州反カルテル連合 (A3C) 同盟国との地域安全保障ミッションを実施したこと及びその枠組みでコロンビア、エクアドル、パナマ及びベネズエラを訪問し、米州全体における麻薬テロリズムの脅威への対抗及びパナマ運河の安全確保を目的とし、カラカスでのハイレベル会合を含む地域のリーダーらとの会合を実施した」と発表した。

キ　ベネズエラ人移民の強制送還に関し、2日に200名、9日に204名、16日に206名、17日に173名、23日に406名、30日に352名の米国からの直接送還者がバルセロナ(アンソアテギ州)の空港に到着した。

ク　米南方軍は、SNS を通じて、9日と19日にカリブ海を航行中の麻薬密輸船をそれぞれ攻撃し、計7名の乗組員が死亡したと発表した。

(2) 対中国関係

1日、中国外務報道官は、8月28日に締結されたベネズエラと米国のエネルギー協定の発表を受け、記者会見にて、「ベネズエラ (の石油産業) において中国が保持する正当な権利と利益は守られなければならない」と発言した。

（３）対欧州関係

１５日、ベネズエラ外務省及び在ベネズエラ英国大使館は、両国の外交代表を大使レベルに引き上げる旨発表した。

（４）対中南米関係

ア　３日、ソバース・トリニダード・トバゴ外務・カリコム担当大臣が当国を訪問し、プラセンシア外務・貿易相と会合を行い、同日、ベネズエラ外務・貿易省は、両国の作業アジェンダを策定したとの声明を発出した。

イ　１０日、ロドリゲス大統領代行は、スリナムを訪問し、１１日にシモンス・スリナム大統領と会合を行い、両国間の生産、物流、制度面における交流の活性化を目的とする二国間合意に署名した。

ウ　１９日、ペニャ・パラグアイ大統領夫妻及びラミレス同外相が当国を訪問し、大統領府にてロドリゲス大統領代行と会合を行い、通商交流、領事対応、及びエネルギー問題等について協議した。同日、外務省は、同訪問が、将来の外交関係の段階的かつ全面的な活性化に向けた基盤を築くものであるとのベネズエラ・パラグアイ共同声明を発出した。

（５）第８１回国連総会に係る動き

ア　ロドリゲス大統領代行の動き

（ア）２１日、ニューヨークを訪問したロドリゲス大統領代行は、ゴールドファイン米州開発銀行（IDB）総裁、ゲオルギエバ IMF 専務理事、バンガ世界銀行総裁及びグテーレス国連事務総長とそれぞれ会合を実施し、各機関との戦略的協力等について協議した。

（イ）２２日、同大統領代行は、トランプ米大統領と非公式会合を行い、SNS を通じて、「歴史的な会合を行い、二国間関係の強化並びにエネルギー、鉱業、安全保障等の戦略的分野及びその他の共通の関心事項における協力アジェンダの推進について協議した」と発表した。

（ウ）２３日、同大統領代行は、一般討論演説を行い、ベネズエラが国際社会との関係を再構築・維持すること、トランプ大統領及び同政権が外交関係及び協力の道を再開する意向を示したことに対する謝意、６月２４日の地震後に各国及び国連機関から寄せられた支援に対する謝意並びにベネズエラでは選挙が行われること等を表明した。

（エ）２３日、同大統領代行は、パサード＝ビセッサー・トリニダード・トバゴ首相と会合を行い、同日、両政府は、両国が貿易、エネルギー、安全保障、航空便、観光、災害リスク管理、環境保護、農業及び文化の分野における作業アジェンダに合意したこと並びに両首脳が両国への公式訪問を行うことで合意したとの声明を発出した。

（オ）２３日、同大統領代行は、カスト・チリ大統領と会合を行い、地域課題、二国間関係の発展及び両国における共通の関心分野における取り組みに関する意見交換を行った。

（カ）２３日、同大統領代行は、イェッテン蘭首相及びピサス・キュラソー首相と会合を行い、特にカリブ海の島々との協力に重点を置き、二国間関係の重要課題について協議した。

イ　プラセンシア外務・貿易相の動き

（ア）２１日、プラセンシア外務・貿易相は、SNS を通じて、「第８１回国連総会の枠組みで、エルモア英外務・開発

省人権・中南米・カリブ地域担当閣外大臣と会合を行い、二国間関係の新たな段階において、共通の関心分野における協力を強化する意思を再確認した」と発表した。

（イ）２１日、同外務・貿易相は、SNS を通じて、「セグラ米国務省西半球担当次官補と会合を行い、米国との対話、協力及び投資分野の関係をさらに強化するというベネズエラ政府の意向を改めて伝達した」と発表した。

（ウ）２４日、同外務・貿易相は、SNS を通じて、「タヤーニ伊外相と和やかな会合を行い、二国間アジェンダについて協議するとともに、６月２４日の地震被害を受けたベネズエラに対するイタリアの連帯に謝意を表明した」と発表した。

（エ）２４日、同外務・貿易相は、SNS を通じて、「モレノ UNCTAD 事務局長代行と会合を行い、貿易の推進、輸出の促進・多角化、投資、電子商取引及びデジタル経済等における新たな技術支援分野に向けた両者の協力状況を検討するとともに、既存プロジェクトの評価及びベネズエラにとって優先度の高い分野における具体的な協力アジェンダの策定を行うための、ベネズエラ当局及び UNCTAD 専門家による作業部会をカラカスで開催することで合意した」と発表した。

（オ）２４日、同外務・貿易相は、SNS を通じて、「ジョンソン＝スミス・ジャマイカ外務・貿易相と会合を行い、両国の間で常に保たれてきた相互尊重、兄弟愛及び協力に基づき、伝統的に両国民を結びつけてきた歴史的かつ友好的な絆の活性化を優先しつつ、二国間関係強化の意思を再確認した」と発表した。

（カ）２４日、同外務・貿易相は、SNS を通じて、「アントニオ・アンゴラ外相と会合を行い、二国間アジェンダ並びに貿易、投資、鉱業、オフショア石油探査、生産部門及び両国民の発展に不可欠な知識・経験の交換における協力関係の継続的強化のための機会について検討した」と発表した。

（キ）２４日、同外務・貿易相は、SNS を通じて、「マルティネス・グアテマラ外相と有意義な会合を行い、「両国民間の歴史的な友好・協力関係を称えるとともに、両国間の領事関係の回復に向けたロードマップを引き続き推進していく必要性を確認した。ベネズエラは、地域のすべての国々と友好関係及び隣国関係を維持する意思を改めて表明する」と発表した。

（ク）２４日、同外務・貿易相は、SNS を通じて、「ランジェル葡外相と実りの多い会合が出来たことに謝意を表明する。両国は、歴史的な友好関係、協力及び両国民を深く結びつける貴重なポルトガル系ベネズエラ人コミュニティを共有している。我々は、対話チャンネルを開き、協力及び相互利益の二国間アジェンダを策定し続ける意思を再確認した」と発表した。

（ケ）２４日、同外務・貿易相は、SNS を通じて、「二国間関係の回復に向けた取り組みの一環として、エスパ・ペルー外相と会合を行った。両国は、相互尊重及び米州の発展のための共通アジェンダの意思に基づき、両国民を結ぶ歴史的な絆の強化及び新たな関係構築の段階を強固なものにするための着実な取り組みの継続の重要性で一致した」と発表した。

（コ）２５日、同外務・貿易相は、SNS を通じて、「我々は、ハンガリー、リビア、ボリビア、ヨルダン、カタール、ナイジェリア、UAE 及びトルコの外相並びにサーレハ難民高等弁務官とそれぞれ有意義な会合を行った」と発表した。

（サ）２８日、同外務・貿易相は、SNS を通じて、「フライデー・セントビンセント及びグレナディーン諸島首相と会合を行ったことを光栄に思う。同首相とは、両国間の歴史的な友好関係を再確認した。」と発表し、「インド、フィリピン、南アフリカ及び赤道ギニアの外相とそれぞれ会合を行い、友好関係を再確認するとともに、エネルギー、鉱業、農業等の分野における協力強化の可能性について意見交換を行った」と発表した。

ウ　その他ベエズエラ高官の動き

（ア）２３日、カベージョ内務司法大臣は、「我々は、（国連総会における）ロドリゲス大統領（ママ）のすべての作業、会合を全面的に支持する」と発言した。

（イ）２３日、ロドリゲス国会議長は、国会にて、一部の野党勢力から向けられたロドリゲス大統領代行の国連総会出席に対する批判に対し、同大統領代行が国際舞台で役割を果たしていると擁護した。

（ウ）２４日、ペレス多国間問題担当外務次官は、国連総会の枠組みで開催されたイベロアメリカ外相会合に出席し、信頼と具体的な協力を築くことの重要性を強調すると共に、多様なイベロアメリカに対する取組みを再確認しつつ、経済協力に向けた誠意の表れとして、ベネズエラに対する一方的な強制措置を解除するよう要請した。

エ　各国からのベネズエラへの言及

２２日～２８日、米国、ロシア、インド、ブラジル、コロンビア、チリ、パラグアイ、ガイアナ、キューバ、コスタリカ、バルバドス、セントビンセント及びグレナディーン諸島、セントクリストファー・ネービス、ローマ教皇庁、ベラルーシ、ニジェールは、一般討論演説にて、米軍によるベネズエラ攻撃、その後のベネズエラ情勢の変化及び６月２４日に発生したベネズエラ地震への支援等に言及した。

（６）その他対国連関係

ア　１５日、ロドリゲス大統領代行は、地震の復興に向けたUNDP支援策のレビュー及びSDGsにおける協力強化を目的とし、当国を訪問したムシェット国連事務次長兼UNDPラ米・カリブ局長と会合を実施した。

イ　１８日、国連人権理事会にて事実調査団（FFM）によるベネズエラ人権状況に関する報告が行われ、これに対しベエズエラ政府の代表はFFMの任期延長を支持しないよう加盟国に求める発言を行った。

（７）G20エネルギー閣僚会合へのベネズエラ代表団の派遣

１６日、外務省は、エナオ炭化水素大臣及びシルバ・エコロジー鉱業開発大臣率いる代表団がG20エネルギー閣僚会合に参加し、エネルギー安全保障、強靭なサプライチェーン及び重要鉱物に関する対話を進めるとともに、米国政府及び産業界の代表者らと二国間会合を実施したと発表した。

（８）対米州機構（OAS）関係

ア　１０日付報道によると、ラムディン米州機構（OAS）事務総長は、メディアとの会合にて、「ベネズエラが（OASへの）代表を任命することを期待している。同国は依然として加盟国だ」と発言した。

イ

（９）対カリブ諸国連合（ACS）関係

２０日、プラセンシア外務・貿易相は、当国を訪問したエスピノサ・カリブ諸国連合（ACS）事務総長と会合を行い、ACSの現状及びベネズエラとカリブ諸国のあらゆるレベルでの協力について協議したと発表。

（１０）国際人権NGOヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW）の当国訪問

１８日～２０日、第２回与野党間交渉と時期を同じくして、１８年ぶりに当国を訪問した国際人権NGO「ヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW）」は、ロドリゲス大統領代行との会合で基本的な保障、人権及び政治的多様性について協議するとともに、野党統一プラットフォーム（PUD）及びフィゲラ２０１５年選出国会議長とのそれぞれの会合で、

恣意的拘束者及び政治指導者に対する迫害の状況等について協議した。